

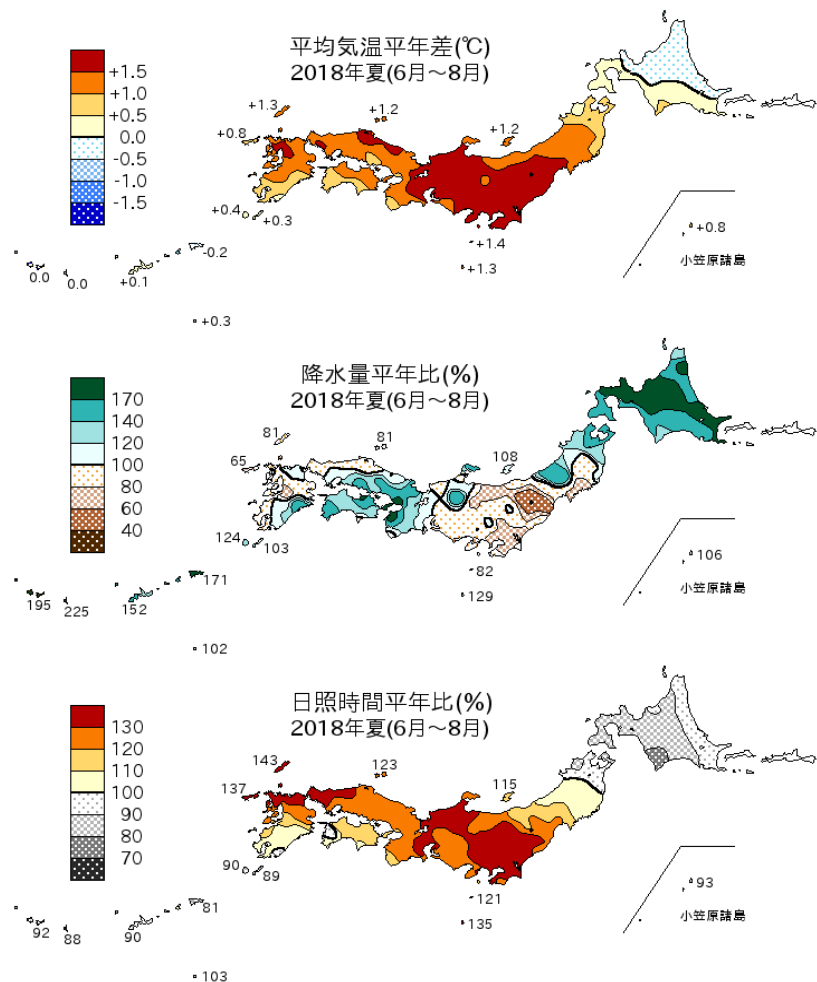
平成30年猛暑

平成30(2018)年7月

■気象の概況

7月23日に埼玉県熊谷市で観測史上最高の41.1度を記録し、国内最高気温を更新した。東日本の7月の平均気温が平年より2.8度高くなり、1946年の統計開始以降で最も高温だった。中国地方では7月25日に山口市で山口県内観測史上最高(当時)となる38.8度を記録。高梁市で38.7度(2日連続)、広島県安芸太田町(加計)で38.6度を記録した。

この猛暑の原因に関する見解としては地球温暖化やヒートアイランド現象などの気候変動が考えられる。高気圧の上に高気圧が積み重なった「ダブル高気圧」と呼ばれる気象状況も危険な暑さを引き起こす要因となったと思われる。これについて気象研究所、東京大学大気海洋研究所、国立環境研究所の研究チームは、多数のシミュレーション結果を用いて地球温暖化がこの記録的猛暑の発生に与えた影響を推定し、猛暑の発生回数の将来見通しを示した。この年のような猛暑の発生確率が、地球温暖化の影響を受けている2018年7月の気候では約20%だったのに対し、地球温暖化の影響がなかったと仮定した場合は0%と推定した。工業化以降の全球平均気温は現在約1度上昇しているが、今後、パリ協定で世界共通の長期目標として設定された2度まで上昇した場合、日本国内での猛暑日の年間発生回数が現在の1.8倍となると予想している。過去に経験したことのない頻度で猛暑の発生が増加することを意味している。



参考文献：平成30年9月3日 気象庁発表資料

■被害の状況

2018年5月から9月までの全国の熱中症による救急搬送人員数の合計は9万5137人で、調査期間中の統計としては2008年の調査開始以来最多となった。月単位でも7月の搬送人員数が5万4220人、死者133人となり、ともに調査開始以来過去最多を記録している。週単位でも7月16日から22日までの熱中症による救急搬送人員数が2万3191人、死者数67人。救急搬送人員数、死者数ともに調査開始以来最多となった。

救急搬送人員数は中国地方では広島県2661人、岡山県2296人、山口県971人、島根県640人、鳥取県582人を記録している。いずれも前年度より大幅に増えている。また、都道府県別人口10万人当たり

の救急搬送人員数で見ると、岡山県が119,49人を記録して全国で最も多く、中国地方では鳥取県101,49人、広島県93,57人、島根県92,17人、山口県69,12人の順になっている。7月に発生した大阪府北部地震や西日本豪雨で避難所を開設する府県に注意喚起した。

(消防庁救急企画室リポートから)

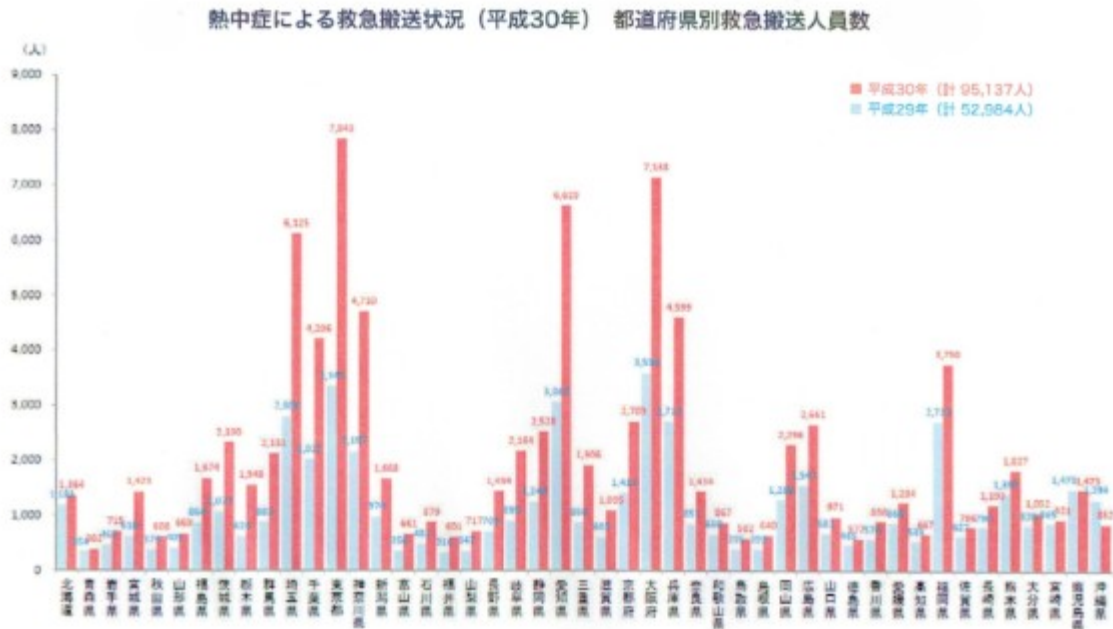
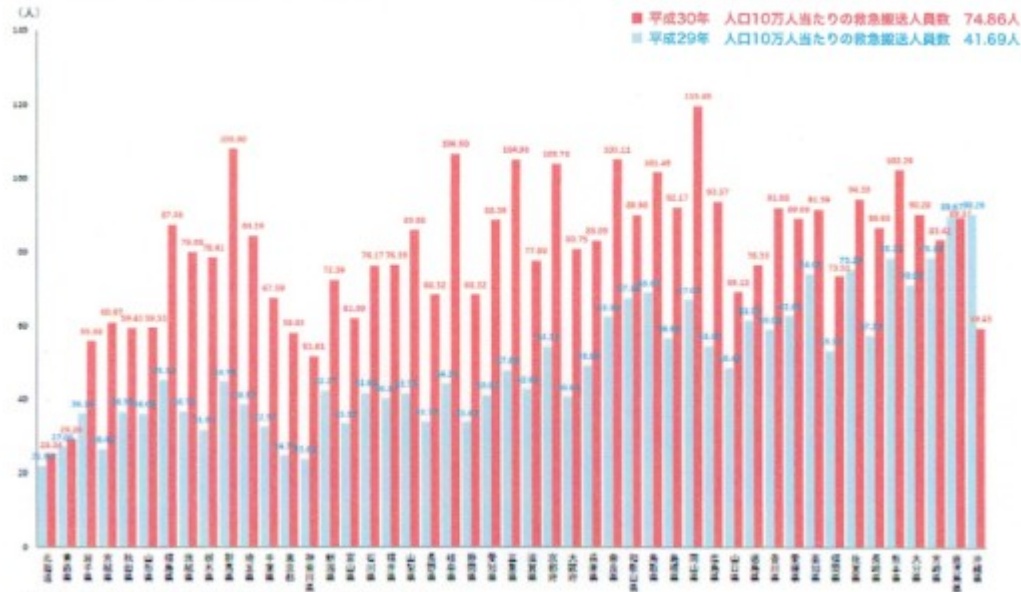


図6 熱中症による救急搬送状況（平成30年） 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数



※平成27年国勢調査の各都道府県人口を基に算出しています。